

なごや市会だより

広報

名古屋市の議場は全国でも珍しい円形になっており、円滑な議会運営を目指し、議席を円形にしたと言われています。▶



議会の活動

令和2年(2020年)9月 第172号

6月定例会特集号

6月定例会は、6月19日から7月6日までの18日間にわたって開かれ、新型コロナウイルス感染症への対応などに関する補正予算や、条例案、人事案件など市長提出案件31件、議員提出議案5件についての審議などを行いました。

名古屋市区

検索



名古屋市区ウェブサイト(市会情報)▶

6月定例会の日程

開 会	6/19 本会議	6/24~26 本会議	6/29~7/3 常任委員会	7/6 本会議	閉 会
	市長提出案件について 市長より提案説明	個人質問 (→詳細は、2・3面) 個人質疑	市長提出案件などについて 審 査	市長提出案件などについて 議 決 (→詳細は、1・4面)	

新型コロナウイルス感染症への対応などに関する補正予算を可決(総額124億円余)

■新型コロナウイルス感染症への対応などに関する補正予算5件については、いずれも全会一致により原案どおり可決しました。
主な内容は以下のとおりです。(1万円未満は四捨五入しています。)

新型コロナウイルス感染症対応

医療・福祉

- 民間病院経営維持資金貸付金**……………2億5,000万円
資金繰りが悪化している第二次救急医療を担う病院などを運営する従業員数301人以上の医療法人に対する無利子・無担保の資金の貸付
- 住居確保給付金の支給**……………2億4,451万円
やむを得ない休業などにより収入が減少し、離職と同程度の状況にある方を支給対象に追加
- 医療費の公費負担等**……………2億2,144万円
感染症患者の医療費とPCR検査費の公費負担、PCR検査用試薬などの購入
- 愛知県医療従事者応援金に対する負担金**……………1億5,600万円
感染症患者が入院した医療機関に対し、県が交付する医療従事者応援金の本市患者分の一部を負担
- 介護施設の簡易陰圧装置等整備補助**……………1億4,845万円
ウイルスが外部に出ないよう居室の気圧を低くする簡易陰圧装置と定期的に換気ができる換気設備の設置費に対する補助
- 通所系介護・障害福祉サービス等継続支援事業**……………9,800万円
通所系介護・障害福祉サービス事業所等における訪問サービスの提供に必要な経費などの補助
- 障害者就労継続支援事業所生産活動支援事業**……………7,500万円
生産活動事業収益が減少している障害者就労継続支援事業所の設備整備や販路拡大などの経費に対する補助
- 障害者就労継続支援B型事業所工賃支援事業**……………6,300万円
製品の販売などによる収益の減少が見込まれる障害者就労継続支援B型事業所に対する工賃支払いの補助
- 障害福祉サービス事業所等の衛生管理体制確保支援事業……………6,000万円
- PCR検査前処理自動化機器の購入……………3,000万円
- 介護施設等の個室化改修補助……………463万円



教育・子ども

- 児童生徒用タブレット端末の購入**……………41億6,408万円
児童生徒用タブレット端末を小学校117校、中学校98校に一人1台ずつ配備
- ひとり親世帯臨時特別給付金の支給**……………23億2,110万円
児童扶養手当受給世帯等や収入見込額が児童扶養手当受給対象となる世帯への5万円支給など
- 家庭オンライン学習支援サービスの導入**……………7億7,723万円
中学生・高校生が各家庭で自学自習することができるオンライン学習支援サービスの導入
- 学校再開に伴う対策の強化等**……………6億3,900万円
衛生用品の購入やトイレの手洗場増設等、学校ごとに必要な対策の強化など
- 妊婦への分べん前PCR検査等**……………3億1,963万円
希望する妊婦への分べん前PCR検査、感染した妊産婦への訪問などの支援
- 児童福祉施設等利用料の軽減**……………3億1,828万円
本市からの保育所等の利用自粛要請に応じた方などに対する補助など
- 留守家庭児童健全育成事業等特別開所助成**……………2億5,047万円
臨時休校に伴い、平日の午前中から開所した留守家庭児童育成会などに対し、運営費を追加で補助
- 家庭学習用モバイルルータの購入**……………2億3,193万円
緊急時における児童生徒の家庭でのオンライン学習に必要な貸出用モバイルルータの購入
- 障害児通所給付費**……………1億8,840万円
臨時休校による障害児通所支援事業所の利用増などに伴う給付費の増
- 児童福祉施設等の衛生用品購入等**……………1億7,072万円
トワイライトスクール・トワイライトルーム、児童養護施設等へのマスクや消毒液等の購入など
- 学校給食調理業務委託……………1億3,500万円
- 学校給食事業者補填金……………9,699万円
- 高等学校給付型奨学金の支給……………8,210万円
- 児童養護施設等の個室化改修等補助……………1,400万円



経済・観光

- 観光消費喚起事業**……………3億2,000万円
市内観光施設の入場、飲食、交通機関等で使用できる3,000円相当分のクーポン券などを発行
- 屋外誘客イベント・屋内展示会のモデル実施**……………9,000万円
適切な感染対策を行うモデルケースとして、屋外誘客イベントと感染症対策をテーマとした展示会を開催
- 地域経済活性化促進事業**……………8,500万円
市内商業団体などが実施するプレミアム付商品券発行事業に係るプレミアム経費の助成率の引き上げ



その他 ●民間障害者グループホームの整備補助……………3,354万円

防災・消防

- 指定避難所衛生用品等の備蓄**……………1億4,335万円
災害時の指定避難所における対応として、非接触式検温器、マスク、消毒液、パーティションなどを備蓄
- 感染症患者等搬送資器材の購入……………1,560万円



個人質問から

6月24日から26日の本会議では、24人の議員が個人質問を行い、市長はじめ市当局の考えをいただきました。
主な質問・答弁の概要は次のとおりです。(発言順に記載してあります。)



本会議での質問などや委員会での議論の様子は、名古屋市ウェブサイト(市会情報)からパソコンやスマートフォンなどで録画中継を視聴できます。
ぜひご視聴ください。

名古屋市会

検索



▲中継はこちら



パソコン



スマートフォン



タブレット端末

6月24日(水曜日)

さはしあこ 議員(共産)

新型コロナ感染症を踏まえた避難所の在り方

質問 避難所での3密を避けるため、現行マニュアルにおける一人当たりの避難スペース2㎡を国の通知に基づき4㎡に変更するとともに、学校体育館だけでなく、教室やホテルなどにも避難所を拡大していくべきでは。

答弁 国の基準を参考に実施した検証訓練の結果などを踏まえ、避難所運営マニュアルに反映していきたい。また、さまざまな施設の活用に向けては、まずは現行の避難所内におけるスペースの拡大を図り、一人当たりのスペースをこれまで以上に確保したい。(防災危機管理局長)



検証訓練の様子

西川ひさし 議員(自民)

学校体育館への空調整備

質問 学校体育館への空調整備について、近年の猛暑から子どもたちの命を守るとともに、避難所における熱中症を防ぐため、他都市で設置されつつある状況などを踏まえ、令和3年度に予算化し、実現するべきでは。

答弁 学校体育館に空調を整備するため、今年度、空調が設置された先進都市への訪問による効果や課題などについての調査・確認や、専門業者への外部委託による機能や経費などについての早急な調査を行い、教育委員会として主体性を持って取り組んでいきたい。(教育長)

うかい春美 議員(民主)

海外からの帰国者に対する新型コロナの検査対応

質問 空港検疫での市内在住者の感染者数は市民に知らされていないため、公表するべきでは。また、空港での検査結果判明前に帰宅させることは感染拡大につながる恐れがあることから、改善を強く国に求めるべきでは。

答弁 空港検疫での陽性事例は、わかりやすくホームページで公表していく。また、帰国者の検査結果が判明するまでは国の負担で空港に待機させることなど、市の要望を早急に国へ届けることに加え、他の政令市とも共同して要望していきたい。(伊東副市長、健康福祉局長)

中川あつし 議員(減税)

新型コロナを踏まえたインフルエンザ予防接種の啓発

質問 新型コロナとインフルエンザが同時期にまん延すると、地域医療の崩壊につながる懸念があるため、重症化しやすい高齢者をはじめ、より多くの市民にインフルエンザ予防接種を受けてもらえるよう取り組んでは。

答弁 新型コロナ感染患者に対応する医療資源の確保のためには、多くの方にインフルエンザの予防接種を受けてもらうことは効果があると認識しており、今年度は従来の広報に加え、ラジオなどのメディアを活用し、より効果的な広報、啓発に努めていく。(健康福祉局長)

小林祥子 議員(公明)

新型コロナの影響で里帰り出産を控えた妊産婦への支援

質問 新型コロナの影響で実家の支援を受けられない妊産婦の負担軽減のため、産前・産後ヘルプ事業などの利用料を無料化しては。また、一定期間、実家に代わる機能としてホテルを利用できる新たな支援を導入しては。

答弁 産前・産後ヘルプ事業については、出産直後に手厚い支援ができるよう、無料とする期間や回数について検討していきたい。また、実家機能を保障するような支援については、ホテルの利用をはじめ、あらゆる観点から広く検討していきたい。(子ども青少年局長)

江上博之 議員(共産)

保健所・保健センター、衛生研究所の充実

質問 新型コロナの感染拡大が抑えられた中でも、相談電話がかかりにくいなどの市民の不満があり、組織もぎりぎりの対応となっていたことから、継続した感染拡大防止のために、保健・公衆衛生分野を担う保健所・保健センターと衛生研究所の組織や人員の充実が必要では。

答弁 保健所職員の大変な努力によって、現状においては成功してきたと認識しているが、この後、組織をどうしたらいいかということについては再度きちんと検討しなければいけないと思っている。(河村市長)

松井よしのり 議員(自民)

新型コロナワクチンの接種に向けた準備

質問 今後のワクチン供給の開始に備え、新型コロナによる死亡者の多い高齢者はもちろん、高齢者施設従事者が優先的に接種でき、市民全員が安心して接種を受けられる体制を早期にシステム構築しておくべきでは。

答弁 高齢者施設従事者の早期接種は重要な課題であり、市民全員に安全かつ安心に接種していただく準備には相当な時間がかかると想定されるため、開発段階である今から、接種に係る体制、人員、周知の方法などについてしっかりと準備していきたい。(健康福祉局長)

久野美穂 議員(民主)

市営住宅の有効活用

質問 市営住宅は単身者の需要が高いため、応募がない世帯向け住宅は単身者に貸し出すべきでは。また、応募がない住宅の解消のため、建て替え時は市営住宅を中心にニュータウンとしてよみがえらせることが必要では。

答弁 長期間応募がない世帯向け住宅を単身者向けに活用することについて、速やかに検討を進めていきたい。建て替えによって団地内に余剰地が生じる場合は、地域特性を踏まえた有効活用を検討し、地域のまちづくりに貢献する団地再生を推進していきたい。(住宅都市局長)

6月25日(木曜日)

浅井康正 議員(減税)

解雇された運転士を対象とした市バス運転士の求人枠

質問 新型コロナの影響による経営見直しによって、観光バス会社を解雇された運転士の再雇用の支援として、来年度の市バス運転士募集の際に、観光バス会社を解雇された運転士を対象とした求人枠を設けては。

答弁 全国的な大型二種免許取得者の減少傾向により、バス運転士の確保が厳しくなっている状況において、働く場を失ったバス運転士を対象とした枠の設定を含め、市バス運転士の募集方法について幅広く検討し、優れた人材を確保できるよう努めていきたい。(交通局長)

中村満 議員(公明)

民間木造住宅の耐震化

質問 啓発手法の見直しにより耐震診断件数は増加したが、改修件数の増加につながっていないことから、耐震診断員が住宅所有者に耐震改修の必要性などをしっかりと説明できるよう、総合的なスキルアップが必要では。

答弁 耐震診断員の総合的なスキルアップとして、改修につなげるための手法などを取り入れた新たなマニュアルの勉強会や低コスト工法に関する講習会に加え、耐震化支援制度への理解を深めることで、耐震化の促進と生命を守る取り組みを進めていきたい。(住宅都市局長)

斉藤たかお 議員(自民)

新たなバスターミナル「バスタ金山」の整備

質問 バスターミナル機能の分散による名駅の渋滞解消に加え、金山の拠点性向上や災害時における一時退避場所の確保などにつなげるため、バスタ新宿を参考に、金山駅の線路上空へ「バスタ金山」を整備しては。

答弁 「バスタ金山」については、ターミナルとしての需要を把握するとともに、駅北側の開発効果をより高め、金山地区のまちづくりをさらに進展させる可能性があると考えられることから、まちづくりとしての空間活用と併せて検討していきたい。(住宅都市局長)



バスタ新宿(国土交通省提供)

久田邦博 議員(民主)

複合災害への対応

質問 新型コロナと自然災害が同時発生する複合災害への対応に向け、防災危機管理局に求められる役割と体制強化に対する考えは。また、この機会に複合災害や社会変化に対応した長期的な職員定数の在り方を検討しては。

答弁 防災危機管理局の役割は複数事象に同時対応するための特有の総合調整であり、さらなる体制強化について関係局と協議していきたい。また、職員定数の在り方については高齢者人口のピークと見込まれる2050年を見据え検討していきたい。(防災危機管理局長、総務局長)

余語さやか 議員(減税)

なごや妊娠SOSの充実

質問 コロナ禍において10代の予期せぬ妊娠相談が増加傾向にある中、電話やメールによる相談対応日時を拡大するとともに、SNSなどによる相談方法を新設しては。また、相談窓口の周知・広報に力を入れるべきでは。

答弁 相談対応日時の拡大は開設日以外の着信状況などの分析を踏まえて検討し、SNSなどを活用した相談方法も前向きに検討を進めていきたい。また、認知度を高めるため、さらにインスタグラムへの広告表示を進めるなど、広報の充実に努めていく。(子ども青少年局長)

さかい大輔 議員(公明)

市立病院におけるオンライン面会

質問 東部・西部医療センターでは、現在、入院患者への面会を原則禁止としているが、新型コロナの感染拡大に備えるとともに、入院患者や家族の不安を解消するため、入院患者へのオンライン面会を導入するべきでは。

答弁 入院患者への面会については、感染リスクを踏まえた上で、医師の許可に基づき、病棟以外の場所で家族に限定するなどの対応を行っているが、オンライン面会について、特に隔離が必要な新型コロナ感染症入院患者への早期の導入を検討していきたい。(病院局長)

浅野有 議員(自民)

公園の利活用の推進

質問 コロナ時代の新しい生活様式や働き方などによる新たな市民ニーズを取り入れた公園の利活用を推進するため、大規模公園においては、公園施設の設置などを行う民間事業者を公募により選定するPark-PFI制度などを活用し、無料公衆無線LANを導入するべきでは。

答弁 民間事業者が設置し管理運営する公園施設について、公募の方針などに無料公衆無線LANに係る内容を掲載して民間事業者に提案を促すなど、導入に向けた検討を進めていく。(緑政土木局長)

赤松てつじ 議員(民主)

コロナ禍における聴覚障害者の方への支援

質問 コロナ禍におけるマスクの着用により、聴覚障害者にとって重要な情報である表情や口の動きがわからなくなっているが、聴覚障害者への支援に対する考えは。また、市長定例記者会見に手話通訳を導入する考えは。

答弁 手話のさらなる普及・啓発を進めるに当たり、聴覚障害者が表情や口元の動きを読み取りながら意思疎通を行っていることを併せて周知していきたい。また、市長定例記者会見への手話通訳の導入は、7月の実現を目指していきたい。(健康福祉局長、市長室長)

河本ゆうこ 議員(減税)

生活困窮世帯に対する学習支援事業の効果的な広報

質問 新型コロナの影響で不安を抱えている生活困窮世帯の中学生が、学習機会と居場所の確保の役割を果たす学習支援事業の利用につながりやすくなるよう、ウェブサイトなどにより効果的に広報を行っては。

答弁 不安を抱え、家庭や学校以外の居場所を求める中学生が学習支援事業の利用につながりやすくなる広報は重要であるため、市ウェブサイトの仕事・暮らし自立サポートセンターのページで案内を行うなど、より利用につながりやすい工夫をしていきたい。(健康福祉局長)

6月26日(金曜日)

田辺雄一 議員(公明)

地下鉄鶴舞線へのホーム柵設置に向けての課題と取組

質問 鶴舞線ホーム柵の設置計画について、令和8年度設置を目指している理由を含め、ホームページなどで周知していくべきでは。また、名鉄との相互乗り入れ路線としての課題やその解決に対する考えは。

答弁 鶴舞線ホーム柵は、アジア競技大会が予定されていることから令和8年9月までに整備することとし、整備の見通しを速やかにホームページでお知らせしていく。また、車両とホーム柵の扉の開閉連動などの課題について、今後、幅広く検討し整備していく。(交通局長)



可動式ホーム柵(名城線・名港線)

豊田薫 議員(減税)

オアシス21北西部における交通対策

質問 オアシス21北西部の横断歩道では、再整備した久屋大通公園開業後に利用が増え、歩行者の危険性の増大や車両の渋滞発生が懸念されるため、開業後に歩行者の利便性と安全面を検証する社会実験を行っては。

答弁 歩行者やバスの運転手にとって安全な方法を考えなければいけないので、管理職ではなく実際にここを通るバスのドライバーにヒアリングをし、秋に久屋大通公園ができれば3カ月ぐらいは社会実験を行うように指示をしている。(河村市長)



オアシス21北西部 ※令和2年7月撮影

服部しんのすけ 議員(自民)

金山南ビル低層棟(旧ボストン美術館棟)の利活用

質問 旧ボストン美術館棟は、平成30年10月の閉館以降、未活用であることから、短期・単発のイベントへの貸し出しといった暫定利用を検討するとともに、今年度はコロナで苦しみ事業者が無償で貸し出しをしては。

答弁 短い期間や建物の一部だけでも借りたいという需要に応えることができるよう柔軟に対応し、今年度は緊急的な試みとして、公募による事業者をパートナーとし、事業者に賃料の負担を求めることのないイベントを実証実験として行っていきたい。(観光文化交流局長)

森ともお 議員(民主)

令和4年度「成人の日」記念行事(成人式)の在り方

質問 民法改正により令和4年4月に成年年齢が20歳から18歳に引き下げられることに伴い、成人式の対象年齢などに関する多くの問い合わせがあると聞いているが、本市の令和4年度成人式の在り方に対する考えは。

答弁 「成人の日」記念行事の対象年齢は20歳としたいと考えている。成年年齢の引き下げを契機として、より主体的な若者の行事への参画の仕方について検討し、記念行事の在り方については、9月を目処に公表していく。(廣澤副市長、子ども青少年局長)



令和2年成人の日記念行事の様子

佐藤ゆうこ 議員(減税)

保育所等認可施設・事業所の利用申し込み及び情報提供

質問 居住区外の保育所などの新年度の入園情報は、入手しづらい環境にあるため、全区の新年度情報をウェブサイトに掲載するべきでは。また、窓口だけでなく、ウェブサイトや郵送による申し込みを導入するべきでは。

答弁 ウェブサイトによる情報提供については、市内全域の保育所などの情報が入手しやすくなるよう、来年4月からの利用申し込みに向けて検討していきたい。また、電子申請や郵送申請については、来年度にもできるように指導していく。(河村市長、子ども青少年局長)

〈会派の略称説明〉

自 民…自由民主党名古屋市議員団

民 主…名古屋民主市会議員団

減 税…減税日本ナゴヤ

公 明…公明党名古屋市議員団

共 産…日本共産党名古屋市議員団

無 会…無所属の会

6月定例会 提出案件の賛否

議員提出議案(5件)

■「名古屋市議会の議員の議員報酬の特例に関する条例の制定について」(減税日本ナゴヤ・無所属の会提案)は、提案趣旨説明を巡り、減税日本ナゴヤ所属議員の発言が二転三転したことなどを受け、賛成少数により否決しました。

議案の概要 令和2年8月1日から令和5年3月31日までの間、議員報酬(特例値)を年額800万円とするものです。

否決に至るまでの経緯

6月26日 本会議において、提案者から提案趣旨説明が行われ、田口一登議員(共産)の個人質疑終了後、総務環境委員会に付議しました。

6月29日~7月1日 付議された総務環境委員会において、熱心かつ慎重に審査を進めた末に、7月1日をもって質疑を終結しました。

7月1日 ところが、財政福祉委員会において、提案者の一人から、本会議における提案趣旨説明の中の財政調整基金の部分について、市民へ誤解を与える恐れがあるので、会派の意見として削除したい旨の発言がなされました。

7月2日 しかし、財政福祉委員会において、提案者の一人から、減税日本ナゴヤ執行部の翻意によって削除の申し出を撤回する事態となった旨の発言がなされました。併せて、財政調整基金に関する説明は私たちの稚拙な認識に基づくものであるなど、提案趣旨説明には事実誤認と指摘されてもやむを得ない点が多々あった旨の発言もなされました。

7月3日 このように提案趣旨説明に関する発言が二転三転している状況であることから、総務環境委員会において、急きょ提案者全員の出席を求め、提案趣旨説明に対する認識などについて確認が行われ、提案者間で提案趣旨説明の内容が共有されていないことなどが明らかとなりました。

以上のような経緯を踏まえ、総務環境委員会において、自由民主党所属委員から、提案理由や議案の根拠となる部分にも提案者の事実誤認があり、また提案者の間においてもその説明が二転三転するなど議案の体を成しているとは到底思えない。この議案は本来取り下げるべきであると思うが、提案者からは取り下げの意向はないようであり、議員としてこの意思決定をしなければならないのは極めて不愉快、遺憾である。しかしながら意思決定をしなければならないため、反対であるとの意見表明がなされ、名古屋民主所属委員から、私たち名古屋市会は、自然災害や今回のような感染症をも念頭に平成28年4月から議員報酬を15%削減し続けている。突如としてコロナウイルス感染症を理由としていることは理解できない。条例案の審議中、提案理由が二転三転するなど条例案の体を成していないとの理由により反対であるとの意見表明がなされ、公明党所属委員から、反対であるとの意見表明がなされ、日本共産党所属委員から、議員報酬を特例的に800万円に引き下げること否定するものではないが、提案趣旨説明を巡って提案者の中から、誤解を与えるところもあるとの発言が出るなど、議会を混乱させたにもかかわらず、本案に固執するのは、自らの政治的思惑を優先するパフォーマンスと言わざるを得ないとの理由により反対であるとの意見表明がなされました。

7月6日 本会議において、日本共産党から反対討論が行われた後、採決を行った結果、賛成少数により否決しました。

■以下の4件については、いずれも全会一致により原案どおり可決しました。

- 北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決に関する意見書
北朝鮮による拉致被害者の早期全員帰国に向けて、あらゆる手段の検討を行い、全力で取り組むことなどを強く要望するものです。
- 悪質クレーム対策の推進を求める意見書
悪質クレームについてのさらなる実態把握・調査研究を行うとともに、ガイドラインの策定や法整備を含めた対策の検討、消費者に対する啓発などを推進するよう強く要望するものです。
- 選択的夫婦別姓制度についての議論を求める意見書
選択的夫婦別姓制度について、国民の間にさまざまな意見があることを踏まえ、戸籍制度などの社会的な影響範囲も含めて深く慎重に議論するよう強く要望するものです。
- 台湾の世界保健機関年次総会へのオブザーバー参加等の支持に関する意見書
台湾の世界保健機関および年次総会へのオブザーバー参加を支持し、これに協力するよう強く要望するものです。
※本意見書は、総務環境委員会での請願採択に伴い、発議方要請のあったものです。

➡意見書の全文は、名古屋市ウェブサイト(市会情報)でご覧いただけます。

市長提出案件(31件)

■「整備計画の変更に対する同意について」は、賛成多数により原案どおり可決しました。

議案の概要 名古屋高速道路の整備計画の変更(連結位置および連結予定施設の追加、新設または改築に要する費用の概算額の変更など)に対し、道路整備特別措置法に基づき議会の議決を経て同意しようとするものです。

○本会議での採決に先立ち、日本共産党から反対討論(理由:都心域に自動車を流入させる計画であること。住民の理解と納得を得ていないこと。市民犠牲の事業に570億円もの巨額投資を行うこと。)が行われました。

■以下の30件については、いずれも全会一致により原案どおり可決(承認案件については承認、人事案件については同意、または異議なき旨の答申議決)しました。

- | | | |
|------|--------------------------------------|-------------------|
| 条例案 | ●瑞穂公園条例の一部改正 | ●市税条例等の一部改正 |
| 補正予算 | ●保健衛生関係手数料条例の一部改正 | ●入学準備金条例の一部改正 |
| 一般案件 | ●地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正 | |
| 承認案件 | ●令和2年度一般会計補正予算(第4号)など補正予算5件(→詳細は、1面) | |
| 人事案件 | ●指定管理者の指定の変更(14件) | ●損害賠償の額の決定 |
| | ●介護保険条例の一部を改正する条例の制定に関する専決処分 | |
| | ●固定資産評価員選任 | ●固定資産評価審査委員会の委員選任 |
| | ●農業委員会の委員選任 | ●人権擁護委員の推薦 |

■市選挙管理委員及び同補充員については、7月6日の本会議において、それぞれ投票により選挙を行いました。

議会運営委員会の構成変更について

減税日本ナゴヤおよび無所属の会が提案した議員提出議案の委員会審査などにおいて、提案者の発言が二転三転し、議会が混乱したことを受け(詳細は、本面上段)、7月2日に減税日本ナゴヤから役員変更届が、大村光子議員から議会運営委員会理事の辞任願が提出され、7月3日の議会運営委員会において大村光子議員が理事を辞任しました。

また、7月8日、減税日本ナゴヤの役員変更に伴い、議会運営委員が余語さやか議員から、鈴木孝之議員に変更になりました。

■以下の2件について、賛否と結果は下記の表のとおりです。

- ①…名古屋市議会の議員の議員報酬の特例に関する条例の制定(議員提出議案)
- ②…整備計画の変更に対する同意(市長提出案件)

会派	氏名(区)	議決結果		①	②
		否決	可決	否決	可決
自民	伊神邦彦議員(千種区)	×	○		
	中川貴元議員(東区)	×	○		
	渡辺義郎議員(北区)	×	○		
	浅野有議員(西区)	×	○		
	斉藤たかお議員(中村区)	×	○		
	小出昭司議員(中村区)	×	○		
	中田ちづこ議員(中区)	×	○		
	西川ひさし議員(昭和区)	×	○		
	ふじた和秀議員(瑞穂区)	×	○		
	服部しんのすけ議員(熱田区)	×	○		
	岡本善博議員(中川区)	×	○		
	浅井正仁議員(中川区)	×	○		
	吉田茂議員(港区)	×	○		
	横井利明議員(南区)	×	○		
	藤沢ただまさ議員(南区)	×	○		
	松井よしのり議員(守山区)	×	○		
	北野よしはる議員(守山区)	×	○		
	中里高之議員(緑区)	議長	議長		
民主	岩本たかひろ議員(緑区)	×	○		
	丹羽ひろし議員(名東区)	×	○		
	成田たかゆき議員(天白区)	×	○		
	斎藤まこと議員(千種区)	×	○		
	山田昌弘議員(千種区)	×	○		
	服部将也議員(北区)	×	○		
	うえぞの晋介議員(西区)	×	○		
	うかい春美議員(中村区)	×	○		
	塚本つよし議員(中区)	×	○		
	おくむら文悟議員(昭和区)	×	○		
	久田邦博議員(瑞穂区)	×	○		
	森ともお議員(熱田区)	×	○		
減税	久野美穂議員(中川区)	×	○		
	赤松てつじ議員(中川区)	×	○		
	加藤一登議員(港區)	×	○		
	橋本ひろき議員(南区)	×	○		
	小川としゆき議員(守山区)	×	○		
	岡本やすひろ議員(緑区)	×	○		
	日比美咲議員(名東区)	×	○		
	田中里佳議員(天白区)	×	○		
	手塚将之議員(千種区)	○	○		
	佐藤ゆうこ議員(東区)	○	○		
	田山宏之議員(北区)	○	○		
	鹿島としあき議員(西区)	欠	欠		
公明	豊田薫議員(中区)	○	○		
	大村光子議員(昭和区)	○	○		
	中川あつし議員(中川区)	○	○		
	沢田ひとみ議員(港区)	○	○		
	河本ゆうこ議員(守山区)	○	○		
	増田成美議員(緑区)	○	○		
	余語さやか議員(緑区)	○	○		
	浅井康正議員(名東区)	○	○		
	鈴木孝之議員(天白区)	○	○		
	田辺雄一議員(千種区)	×	○		
	長谷川由美子議員(北区)	×	○		
	さわだ晃一議員(西区)	×	○		
共産	中村満議員(中村区)	×	○		
	木下優議員(中川区)	×	○		
	吉岡正修議員(港区)	×	○		
	さかい大輔議員(南区)	×	○		
	金庭宜雄議員(守山区)	×	○		
	近藤和博議員(緑区)	×	○		
	小林祥子議員(名東区)	×	○		
	三輪芳裕議員(天白区)	×	○		
	岡田ゆき子議員(北区)	×	×		
	江上博之議員(中川区)	×	×		
	さはしあこ議員(緑区)	×	×		
	さいとう愛子議員(名東区)	×	×		
無会	田口一登議員(天白区)	×	×		
前	田えみ子議員(瑞穂区)	○	○		

○:賛成 ×:反対 欠:欠席 議長:議長のため議決に参加できない

※名古屋市会では、平成23年度から、市会だよりの毎月発行化に向け、予算要求をしていますが、残念ながら、河村市長から『回数をふやすことは、必要性、費用対効果の面で疑問がある』として、毎月発行化は認められていません。よって、今年度も現時点では年7回の発行を予定しています。